

《開催概要》

1. 日時 2019年10月29日(火)10:00～12:00
2. 場所 アイリス愛知 2階 サフラン1・2
3. 出席者(五十音順、敬称略)

石川 泰三	愛知県中小企業団体中央会 専務理事
伊藤 浩行	愛知県経済産業局長
伊藤 雅則	愛知県商工会連合会 専務理事
岩附 一人	一般社団法人中部経済連合会 企画部長
内田 俊宏	学校法人梅村学園 常任理事、中京大学経済学部 客員教授
小濱 昭浩	中部経済産業局 総務企画部長
喜多 亮介	株式会社スタメン 執行役員 コーポレート部長
木村 哲也	旭鉄工株式会社、i Smart Technologies 株式会社 代表取締役社長
時田 由美子	株式会社 CURUCURU 代表取締役
戸田 智雄	公益財団法人あいち産業振興機構 常務理事兼事務局長
弘中 史子	滋賀大学経済学部 教授

《議事次第》

1. 開会
 2. あいさつ
 3. 議題
 - (1)次期愛知県産業労働計画(仮称)の策定について
 - (2)あいち産業労働ビジョン2016-2020の進捗状況について
 - (3)2030～2040年に向けた社会経済の展望と次期計画の論点について
 - (4)その他
 4. 閉会
-

【開会あいさつ】

○愛知県経済産業局長 伊藤 浩行

本日は、委員の皆様にはご多忙中のところ、次期愛知県産業労働計画(仮称)策定委員会産業部会にご出席賜り、厚く御礼申し上げます。

本県の産業労働施策の基本的方向性を示す「あいち産業労働ビジョン2016-2020」が来年度末に計画期間を満了することから、今年度から、新たな計画づくりに着手することといたしました。

次期計画については、2030年から2040年頃の社会経済を展望したうえで、2021年度から2025年度の5年間を計画期間とすることとし、2020年内の公表を目指して、策定作業を進めてまいります。この産業部会と本委員会である策定委員会も含め、1年半の長丁場となりますが、是非ご協力をお願いいたします。

さて、次期計画で展望する2030年から2040年にかけては、第4次産業革命が一層進展し、自動運転やロボット・AIなどが人間と同等以上の機能を持って社会実装されるなど、ICTと現実の社会経済活動の融合

が一層進展するものと見込まれおり、最先端のデジタル技術の活用がイノベーションの重要な要素になると考えております。なかなか将来の姿を見通すことは難しいですが、本部会は、その時点時点で将来を見据えて、皆様で考えていく重要な機会になると思います。

また、生産年齢人口の減少が続き、構造的に人手不足が深刻化する可能性がある中で、女性や高齢者、障害者、外国人など、多様な人材が活躍できる環境づくりの必要性が一層高まっていくものと見込まれます。特に外国人の方々が増えると世の中のかたちが変わってくるのではないかと思います。

こうした中、本県が「産業首都あいち」として我が国の成長を引き続きリードするとともに、国内外から優れた企業や人材を呼び込む国際的なイノベーションの拠点として飛躍できるよう、新たな計画づくりを進めてまいりたいと考えております。

皆様方におかれましては、それぞれのお立場から、所属の団体の立場のみならず、愛知県という地域の現状や課題、また、県に期待する施策等に対して、忌憚のないご意見やご提言を頂戴し、新たな計画づくりに役立ててまいりたいと考えております。来年末の計画策定まで、ご指導・ご鞭撻をいただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

【座長あいさつ】

○内田座長

中京大学の内田と申します。本日は産業部会という非常に重要な分野を担う部会ということで、委員の皆様には愛知県の将来に向けた様々なご提言やご助言をいただければと考えております。

2030年から2040年に向けた社会経済の展望をしながら次期計画の論点をまとめていくにあたって、まず2030年以降の社会経済見通しが難しいとともに、愛知県は自動車産業など既存製造業の競争力を維持できるかどうかという重要な期間にあたります。また、来年2020年には東京オリンピックが開催されますが、2021年以降は景気後退局面に入る可能性が高いと思われれます。その流れの中で、2026年のアジア競技大会や2027年のリニア開業などの大型プロジェクトを控え、当地域が日本経済の重要な役割を担うはずなのですが、一方で、2025年の大阪万博や同時期のIR（統合型リゾート）整備といった、関西の巻き返しの動きが急速に加速してきています。本部会では、中長期的な日本経済のトレンドの中で、愛知県がこれまで以上に競争力を引き上げるためにはどのような施策を実行していくべきか、その方向性を示す重要な役割を担っておりますので、1年半という期間となりますが、よろしくお願ひいたします。

<議題(1)及び(2):事務局説明>

資料1、2、参考資料1に基づき、「次期愛知県産業労働計画（仮称）の策定」「あいち産業労働ビジョン2016-2020の進捗状況」について説明

【各委員発言、事務局応答】

(時田委員)

まず、先日立ち上がったスタートアップ推進課ですが、ここが何を目指しているか教えていただきたいと思っています。

また、私自身は東京に住んでいて、東京のベンチャー界隈にもいながら、愛知からスタートアップを育てていくべきだと思い、名古屋に本社を置いて頑張っている一人です。しかし、愛知と東京では取り巻く環境が

随分違うので、企業として大きくなりたいなら、正直なところ東京に行った方が早いのではないかと感じるころもありますが、そればかりではいけないと思っています。後発の愛知県が、東京や、スタートアップで有名な福岡など他の地域より進んでいくためには、追い抜くための戦略が必要だと思います。一つに資金面の支援などがありますが、この他にも税制や雇用の問題、リスクを負った投資活動などがあるのではないかと考えています。

愛知県として特区のような方法になるかはわかりませんが、スタートアップ認定を受けた企業、あるいは今後育てていきたいと思う企業に対して、法律面を含む後押しができる制度を作っていくべきだと思います。（事務局）

スタートアップ推進課についてですが、昨年度に策定した「Aichi-Startup 戦略」に基づいて、現在、様々な事業を行っております。今年4月からは中小企業金融課に一つのグループを作って6人体制で業務に当たっていたところですが、「ステーション Ai」といった施設の整備や海外大学との連携などに対応するため、9月にスタートアップ推進課として独立させて、16人体制にして業務を始めたところです。こうしたことにより、愛知県のスタートアップ創出を支援するとともに、県外や海外から優秀なスタートアップを呼び込んで、愛知県のモノづくり企業と連携することなどによって、新たな革新的な技術等を生み出したいと考えています。

（伊藤浩行委員（県経済産業局長））

スタートアップ推進課立ち上げの前から、「Aichi-Startup 戦略」を策定し、起業家人材の発掘を目指したセミナーや、創業間もない企業に対する支援、モノづくり企業とスタートアップの連携などを行っています。

全国的にスタートアップは流行りだと思っています。一方、この地方の特色としてモノづくり企業が多くありますので、スタートアップ企業が作り出した技術を愛知のモノづくり企業が買うなど、東京の企業と愛知のモノづくり企業を連携させることで、日本全体を盛り上げていきたいと思っています。愛知のモノづくり企業は堅調と言われていますが、トヨタ自動車も100年に1度の大変革期の中で次の手を探しているのです、そのきっかけをスタートアップで見つけていただければと思います。

行政としては、スタートアップ資金といった取組も実施していますが、ほかに、県のマッチングイベントの中で名だたる企業も一緒になって議論していくという環境を整えていきたいと考えています。

（時田委員）

資金に関しては、色々な調達方法があり、魅力的なビジネスプランと経営者によって動くところだと思います。民間では動かない、法律や制度の部分を行政にお願いしたいと思っています。

また、スタートアップに対する投資を何年計画で考えて、どうありたいかが必要だと思います。企業が一人前になるのに5年から10年はかかるのではないかと考えています。ベンチャーでも、成果を上げてくるのは5年以降の会社です。愛知県が0から投資をして、何年後にどうありたくて、どれだけスタートアップを育てていきたいか考えた場合、創業して何年か経っている企業に、選択と集中で投資をした方が効果は高いはずであり、そうした企業にも目を向けていただきたいと思います。

もう一つは、モノづくり企業に拘ってほしくない強く思います。愛知の大学を出るときに、選択肢として色々な業種があるべきで、そうしないと愛知に残る人が少なくなると思います。そして、魅力的な人がいないとビジネスが育っていかないので、多様な業種に対して投資が行われるべきなのではないかと考えています。

（内田座長）

後発のスタートアップ支援であれば、より中長期的な視点で法整備などの行政ならではのバックアップが必要だというご意見でした。また、製造業の競争力が好調ということもあって、そちらの方に議論が偏りがち

ですが、何年も前から言われているように、サービス産業を補完していくことも必要になります。トヨタ自動車も自動車メーカーではなくサービス企業に移行するとはっきり言っていますので、今のご指摘のように、モノづくりだけに拘らず、第3次産業も含めて幅広くスタートアップを支援していく方向性は必要だと思います。

（木村委員）

資料に書いてあることはその通りだと思いますが、アントレプレナーとしての立場で講演に呼ばれる中で、以前名工大に呼ばれたときに、受講者に学生がほとんどいませんでした。他で聞いても、愛知の学生でベンチャーで頑張ろうという人は非常に少ないと思います。一方、今年の前半に非常勤講師を務めた東大では、起業を考える方が多いです。

フェイスブックでも、東京にいる友達からは起業や独立などの投稿がありますが、愛知ではほとんどありません。非常に差があるなと思っていますが、この地域はトヨタ自動車が強いと言うこともあるかもしれません。先ほどマッチングの話がありましたが、トヨタ自動車やアイシンがベンチャーからサービスを買うかと言われれば、それはほとんどないと思います。ベンチャーから買ってみようではなくて、実績や営業利益が出ているのかという考え方になってしまうので、そういうところを変えていかないと苦しいかなと思います。また、学生のチャレンジ精神といった観点も非常に大事だと思います。

（内田座長）

愛知県のアントレプレナーシップについては、地元に残る学生と、東京に出て一旗揚げようとする学生と、その時点ですでにフィルターがかかっているかなという印象はありますが、それで納得してはいけませんので、当地域で学ぶ学生たちにも、本県が進める鶴舞の「ステーション Ai」のほか、様々な交流拠点を通じて県内の国公立私立大の連携を強化していただきたいと思っています。

（喜多委員）

前歴はトヨタ自動車ですが、もともと出身は東京で、東京と愛知、大きい企業と小さい企業の両方の経験があり、スタートアップ業界に3年ほどいます。スタートアップの支援は色々な地域で行われており、次は愛知らしさが求められるタイミングかと思っています。

一般的に起業家は、身近な問題から新しいサービスを生み出したいと思うので、日々モノづくりやモノに付随するサービスに触れているこの地域の起業家が、モノづくりに付随したサービスをやりたいというのは必然的だと思います。そうしたときに、東京ではよりサービス寄り、IT関連でBtoCで遡及すればいいという初期投資がかからないモデルですが、愛知だとモノとセットでやらなければいけないモデルになります。これは、設備も作る人もいるなど、初期に多くの負担がかかるため、事業を立ち上げる人は稀ではないかと思っています。

スタートアップというと、若い方が四六時中働いて立ち上げるというイメージがあるかもしれませんが、愛知でやるのなら、一度BtoCで企業を立ち上げた方が、愛知でBtoBでトライするとか、大企業からスピンオフするという形をスタートアップとして捉えるとか、スタートアップの定義が違ってくるのではないかと思います。愛知らしいスタートアップの定義、在り方のようなものが、色々な支援策を立ち上げた先に出てくるといいのではないかと思っています。

（内田座長）

従来は製造業に近い分野での起業を想定しているウェイトが高かったと思いますが、既に首都圏で一定

程度の成功を取めた方が UII ターンなどで愛知県に合った形で起業するような二段階方式でもいいのではないかとご指摘だったと思います。本県に合った現実的な起業のやり方だと思いますし、こうした流れだと地元企業としてもバックアップしやすいと思います。若い新卒の大学生もスタートアップ企業に就職しやすいとか、この地域の保守的な企業風土にもマッチするご提案だと感じました。

<議題(3):事務局説明>

資料3-1、3-2、4、5に基づき、「2030～2040年に向けた社会経済の展望と次期計画の論点」について説明

【各委員発言】

(弘中委員)

滋賀大学の弘中でございます。よろしくお願いたします。中小企業が専門であり、特に製造業関係を中心に研究を進めております。

私の専門と関連するところから申し上げます。

まず資料3-2の論点1に関して、当地域は製造業が堅調ですが、堅調なだけに、今後を考えると少し不安を感じているところがあります。当地域の中小企業は、自動車産業に依存しているところがかなり多く、そこからどのように変化していくかが難しいと思います。

その理由の一つは人手不足であり、工場での人員配置に非常に苦勞しているような企業が見受けられます。このように余裕がない中で、どのようにして次の戦略を考えていくのかという課題を抱えています。二つ目は自動車産業の特性です。現在、サプライヤーとして定型化された部品・製品を作っている企業が、他の産業へ進出しようとする場合、生産管理の方法やロットなどは変わってしまいます。やる気がある中小企業の方々が変化に対応できるよう、しっかりとバックアップをしないと、当地域も厳しくなるのではないかと予測しております。

次に、スタートアップに関して、先ほどもお話がありましたが、私自身も二つに分けて考えていくのかなと思っています。

まず BtoC といった投資の少ないスタートアップについて、この地域にはスタートアップの仲間がいない、地域に刺激がないという意見を起業家の方々に聞いております。そのため、例えば「愛知県発のスタートアップ 20 社」などと銘打って、芽のあるスタートアップを戦略的に育てることにより、身近なところに著名な企業が出てくれば、若い人たちの考えも変わってくるのではないかと思います。最近の研究によると、実際に起業するかどうかは、身近な親族や家族、あるいは友人に起業家がいるかが大きく影響すると言われておりますので、そういった身近な成功事例を先に作り上げることができればと思います。

次に、モノづくりとスタートアップとの関係ですが、モノづくり系のスタートアップは必ずしも若い世代のみに限る必要はないと思います。すでに活躍しているモノづくり企業が、例えば事業承継を機に、別の会社を作るということも考えられると思います。あるいは定年退職をした技術を持っている方が、スタートアップと連携する、あるいは立ち上げるという考え方もあると思いますので、モノづくりとスタートアップとの関係も少し広く捉えてよいのではないかと考えます。

(内田座長)

中小企業支援に関しては、日々の業務に追われている面がある中で、新規事業を展開する難しさをご指摘いただきました。また、スタートアップについては、若い起業家の成功事例が機運を醸成できるのではない

かのご意見で、私自身も地域性を考えると一気に続いていく可能性は高いのではないかと感じました。一方で、モノづくり系のスタートアップは、必ずしも若者の起業に拘らすに、リタイアする年齢層を活用した仕組みも重要というご指摘をいただきました。

（石川委員）

愛知県中小企業団体中央会の石川です。中小企業団体中央会は中小企業の事業協同組合等の組合員が会員となっている組織であり、現在、参加いただいている組合員数は1,100程度、企業数では20数万程度となります。どうぞ、よろしくお願ひいたします。

まず、中小企業の状況ですが、足元では、働き方改革や消費税率引上げへの対応があり、さらには、高齢化による事業承継の問題なども深刻化しており、廃業に追い込まれるような状況をひしひしと感じております。そうした中で、将来を見据えて中小企業がどうあるべきかというビジョンをつくることになると思います。

まず、資料3-1の論点1の第4次産業革命の加速化については、これまで中小企業が得意としてきた技術を活かした製品やサービスをどう改善していくかが求められると思っています。IoTやAIといったデジタル技術の活用においては、中小企業は大企業と比べて、対応できる人材や資産が限られており、大企業との格差がますます広がるのではないかと不安が非常にあると思います。また、IT分野のベンチャー企業の成果を、中小企業にも取り入れていくようなことをやらない限り、取り残されていくのではないかと危機感もあると思います。既存の中小企業が最新技術を導入する環境づくりが必要だと思います。

また、第1回策定委員会の委員の発言を見ますと、大企業と中小企業との間で技術開発の住み分けも必要ではないかというような意見があります。中小企業は今製造している部品を世界で勝負できるようなものにするべきという視点であり、参考になる意見だと思っています。

さらに、中央会で組合を指導している立場から見ますと、小さな企業ではやはり限界があるので、連携するなり、組合を作っていくということになります。その際、今までの組合だけでなく、新しい組合のあり方も考えていかなければいけないと思っています。こういった視点も、新しい計画に入れていただければと思いますし、そういう提案をしていきたいと思っています。

最後に、労働力人口が減少する中で、愛知県は外国人技能実習生の活動が多くなっています。今後も外国人の労働力が必要になってくると思いますが、世界中で労働力が足りないとなってくると、現在のように外国人の方が日本、そして愛知に来るとすることも厳しくなってくると可能性があります。外国人の方に来ていただいて、ずっと日本で仕事をやりたい、ずっと日本にいたいというような労働環境の整備が重要であると思います。

（内田座長）

中小企業の視点からいくつかご指摘をいただきました。中小企業とIT人材とのマッチングに関して、進学に際し、理科系・情報系の学部だと首都圏などの他地域に流出している点などが課題になってくると思います。また、IT人材に関して、昨今言われている「学び直し」であったり、失われた10年・20年でスキルが身につかなかった就職氷河期世代に対する職業能力開発といったことも積極的に実施し、中小企業に取り込むという視点も必要なのかなと思いました。また、外国人労働者からも愛知の中小企業が選ばれるような地域にしていくための仕組みも必要とのご指摘もいただきました。

（伊藤雅則委員）

愛知県商工会連合会の伊藤でございます。よろしくお願いいたします。商工会連合会は、特に小規模企業を対象に、伴走型の経営支援を中心に行っている団体でございます。そうした立場から、現状も踏まえたお話をさせて頂ければと思います。

まず、現行の「産業労働ビジョン 2016-2020」の中で、「中小・小規模企業の企業力強化」を明確に打ち出している点につきましては非常にありがたいと思っております。そして、成果達成目標となっている開業率も現状は目標に達しており、評価をしよう状況だと思っております。しかし、10月の消費税率引上げや軽減税率の導入があり、商業やサービス業の方が、高齢化もあって廃業したいという話も聞こえてきております。開業率が上昇しても廃業が多数となると、バランスとしてどうかという心配があります。

また、当会が特に支援対象としている地域は都市部でなく、町村部であります。地方の個人商店が次々廃業となると、地域の活性化どころか、地域の疲弊が懸念されますので、次期計画では、都市部のみならず、愛知県全体の産業構造を見据えた計画となるようにしていただきたいと思っております。

それから、今後、高齢化率が30%を超える時代になり、生産年齢人口の減少や働き手不足、事業の担い手不足が見込まれますが、こうした課題は大企業よりも中小・小規模企業の方が深刻化してきております。経営者の世代交代がうまくいかなければ、今後の愛知県の産業構造がどうなるのか非常に心配です。そのため、こうした取組とイノベーションやスタートアップ支援といった施策とのバランスを考えた方向性も検討していただきたいと思っております。

県内企業のなかで中小・小規模事業者が占める割合は99%であり、そのうち82%が従業員20人以下の小規模企業が占めております。やはり愛知県経済を根っこから支えているのは中小・小規模企業であると思っております。こうした産業構造の中で、愛知の強みである自動車産業の競争力強化を支える中小・小規模企業という点を明確にして、支援策を検討していただきたいと思っております。また、ロボットや航空宇宙といった成長分野においても、大企業ではできない基礎的な技術の振興や技術者の育成など、中小・小規模企業のイノベーションを図る支援策も必要と思っております。

一方、経営者の高齢化が大きな課題であり、事業承継にどう取り組むかについて、当会も「事業承継ネットワーク」の一員であり、企業診断を行っておりますが、その結果を見ますと、2割の経営者が事業を継続しない、後継者がいない企業が2割というような結果が出ております。こうした結果を踏まえ、早急な事業承継に向けて、各種施策や支援機関間の連携、さらには市町村を巻き込んだ取組も重要であると思っております。

次に、生産性の向上に関して、職業能力の開発、産業人材の育成が非常に重要な課題です。しかしながら、大企業や中堅企業は資金力や経営力があり、人材育成も図ることができますが、人手不足の中でギリギリに仕事をしている中小・小規模企業にとって、人材育成は非常に困難です。中小・小規模企業に人材育成の大切さが伝わり、効果のある具体的な方向性や施策を盛り込んでいただきたいと思っております。

さらに人手不足については、正社員が雇えず、パートもなかなか確保できないという状況がある中で、外国人の方々が、労働力としてだけでなく、仕事のやりがいや技術・技能を習得できるような労働環境の整備を検討してほしいと思っております。

最後に、次期産業労働計画は、目標を達成するため、具体的な施策を盛り込んだ実効性の高い計画にしたいと思っております。

（内田座長）

中小・小規模企業の事業承継等についてのご意見をいただきました。事業承継に関しては、資料3-1の2

枚目に2030年のスキル別にみた就業者数の試算がありますが、AIに代替される業種・職種を分析した上で、事業承継が必要な業種や企業などを見極めていくようなことも必要になってくるのかなと思います。

（岩附委員）

中部経済連合会の岩附と申します。どうぞよろしくお願いいたします。最初に、本計画に対する期待について少し触れさせていただきます。

資料3-1の将来展望では、かなり厳しい見通しが示されていると思います。本計画の策定にあたっては、生産年齢人口の減少や自動車産業の構造変化といった前例のない課題に向き合い、過去の延長線上では将来の姿を描くことができないという危機感を共有することが重要であると思います。

愛知県の場合、自動車産業をはじめ、今は大丈夫だが、将来はどうなるのかという漠然とした不安を抱く方が多いと思います。こうした不安を解消する計画となるよう期待しております。

次に、2点お話をしたいと思います。

まず1点目です。資料3-2の目指すべき方向性の論点の中で、キーワードとして、「日本の未来を切り拓く国際イノベーション都市」との記載がありますが、重要なことは、愛知県が自ら汗を流して何をやるのか、時田委員から発言のあった税制や規制等も含め、どこまでやっていくのかというメッセージを広く発信していくことが大切だと思います。また、グローバルな競争に立ち向かう当地域の企業・人材はもとより、東京圏や海外も含めた他地域の企業・人材からも、自ら進んで投資をしたくなる、拠点を置きたくなる、そういった魅力的な都市・地域になるために、どうしたら他地域との差別化が図られ、優位性を確立していくことができるのかを考えることが一番大きな課題だと思います。難しいことは承知しておりますが、三重県・岐阜県をはじめ周辺地域から、愛知県のリーダーシップを期待する声は非常に強いと思います。また、例えば、内閣府の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の「グローバル拠点都市」に採択されようと思うと、愛知県に、名古屋市や当地域の大学、経済界を適切にリードしていただく必要があると思います。愛知県自身の役割・責任を大きくとらえ、世界の拠点都市に負けない国際イノベーション都市のグランドデザインを描いていただきたいと思います。

2点目です。資料3-2の論点2にある人口減少に移行する中で生産性の向上をいかに図るかという点は本質的な問題だと思います。その際、2021年度から2025年度という計画期間においては、人口減少は一律に人が減るのではなく、条件の良い大学や職のある地域、あるいは住みやすいエリアといったところに人材が集中しやすくなるということだと思います。あわせて留学生を含む高度外国人材との共生に真剣に取り組む準備期間として、最後のチャンスという状況だと思います。こうした中で、県として、教育の充実や、従来の中小企業支援施策とスタートアップ支援施策とのバランス、あるいはインフラ整備や都市計画など、あらゆる面でこれまでとは違うアプローチが必要になると思います。ぜひとも、前例の範囲にとどまることなく、実効性のある計画にしていきたいと思います。

（内田座長）

スタートアップ・エコシステムを構築していく上で、愛知県ならではの取組をもっと強調してはというご指摘をいただきました。その中で、内閣府の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」のうち、「グローバル拠点都市」は2〜3拠点を選定とされています。現状では、福岡などがかなり先行しており、愛知・名古屋は厳しい状況にあるかと思いますが、製造業の集積があり、それに関連するスタートアップを含めた競争力向上の施策を展開いただきたいと思います。

（戸田委員）

あいち産業振興機構の戸田でございます。当機構は中小・小規模企業支援の実行部隊であり、あいち事業承継ネットワークやよろず支援拠点、小規模企業への設備貸与事業といった取組を行っております。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、次期計画の柱立てについて、県の計画ですので中小・小規模企業を伸ばすことを大きな柱の一つに位置付けていただければと思います。

また、次期計画は2030年から2040年を展望するとのことですが、計画期間である2021年度から2025年度の5年間をどう見通していくのかも期待したいと思います。今年度に入り、当機構の業務の中で、景気の潮目が変わりつつあるのではと感ずる点がございまして。例えば、発注企業と受注企業をそれぞれ募集し、マッチングする商談会の事業において、昨年度は受注企業が集まらないという異例な状況でした。その背景には、受注企業の方が仕事が手一杯という状況があったようですが、今年度は、従来どおり、受注企業の応募の方が多いう状況となっております。また、当機構が毎年実施している「愛知県内企業の海外事業活動調査」では、県内企業の海外拠点数が、今年度は減少に転じたことがございまして。今後を見通すことは難しいですが、策定作業の中で実施される基礎調査も活用し、社会経済の構造的な変化とともに、景気の循環的な変化のヒントが見つかることも期待したいと思います。

また、施策の内容では、事業承継、知財活用、小規模企業のIT化といったことも課題と思います。基礎調査の中で、IT関連ツールの活用状況を企業アンケートで実施することは大変良いと思います。当機構では、県内の中小企業が所有している設備等のデータベースを作り管理していますが、その情報収集は郵送やファックスを利用しているのが実態で、最近になってようやく一部のメール対応可能な企業はメールで実施するようになったところですが。先ほど石川委員からもIT分野で大企業と中小・小規模企業との格差が開いているのではないかと発言がありましたが、IT分野をはじめ小規模企業の底上げを図る必要があると思います。

（内田座長）

2020年の東京オリンピック以降となる2021年度から2025年度をどうとらえるかという発言がありました。これは、米中貿易摩擦や日米貿易交渉の行方が鍵になってくると思います。なかでも米中貿易摩擦が、来年の米国大統領選までというより、2020年代中盤に至る5Gインフラの覇権争いの動きだとすると、世界経済へ中長期的な悪影響があり、グローバル企業が多い当地域も厳しい状況が考えられます。

お話のあったとおり、商談会で受注企業の応募が増えているのは仕事が減り景況感が悪化しているということでしょうし、県内企業の海外拠点数も減ったということで、当地域もターゲットをしながらグローバル化を進めることが必要だと思います。愛知県国際展示場はフランス企業も取り込み欧米市場も視野に入る一方で、アジア競技大会を見据えてアジア市場をターゲットにしたような施策展開も必要になるのかなという印象を受けました。

（喜多委員）

株式会社スタメンの喜多と申します。弊社は2016年に名古屋で創業したベンチャー企業であり、会社と従業員及び従業員同士の信頼関係を高める「TUNAG（ツナグ）」というサービスを全国展開しております。愛知のほか、東京、大阪、福岡の4拠点を有し、台湾への展開も検討している状況です。

愛知県に本社を置いているのは、創業者・メンバーが愛知県出身ということもありますが、それ以上に愛知県の魅力を感じて本社を置いているところもありますので、私の所感をお伝えできればと思います。

まず、資料3-2の論点1のスタートアップに関してですが、先ほどモノづくりを中心とした当地域ではスタートアップの概念が少し変わってくるのではないかというお話をしました。それを踏まえ、当地域において、スタートアップと中小企業が分断されることは悲しいことと思います。事業承継は別として、スタートアップであろうとも、モノづくり中小企業であろうとも、新事業の展開や研究開発といった課題は全く同じです。モノづくりのスタートアップでBtoBを始めるには当初にコストがかかるというお話をしましたが、モノづくり中小企業は既に設備を有しているので、スタートアップの新たなプレイヤーとして重要になってくると思います。このように、スタートアップと中小企業という言葉が分断されすぎないような議論をしたいと思います。

次に論点2に関して、先ほど内田座長から「学び直し」という発言がありました。愛知の労働の強みとして公立の教育機関レベルが高いという記載がありますが、この地域で働いていると、高校卒で優秀な方が多く、さらに学びに対して純粋な意欲をもっていると感じます。当地域には高校卒で働く文化が多くある中で、そうした方が社会に触れて問題意識を感じ、改めて学びたいと思ったときに大学に通うというスタイルがあってもよいと思います。自分自身を振り返っても、社会に出て気付くこと、学びたくなることがあると感じていますし、現在の自分の部下に、あえて高校卒の人材を採用し、その人材が輝くことを期待しているところです。

最後に論点3の「交流」についてです。「交流」を「観光」ととらえてしまうと華々しいものになり、とってつけたような印象がします。むしろ、愛知県は「住みやすさ」、「居心地のよさ」が強みであり、それをPR出来るとよいと思います。私自身、愛知県に来てから子供が2人生まれました。下の子は小さいですが、上の子は保育園に入り、妻に頼る部分は多いものの、共働きしながら子育てもできるというライフスタイルが出来ています。こうした「住みやすさ」というところをしっかりと伝えていくことは、長い目になるかもしれませんが、人が集まる一つの要因になるので、そういう側面も強調していければよいと思います。

(内田座長)

最初にお話のあった中小企業とスタートアップを明確に分断しない方がよいというご指摘はごもっともであり、さらに連携も視野に考えていく必要があると思いました。

また、高校卒もそうですし、大学卒でも、社会に出てから自分のやりたいことが明確になっていくことがありますので、もう一度本格的に勉強したい人、スキルを身につけたい人、さらには失われた10年から20年前後の就職氷河期世代も含め、職業能力を高めていくという方向性も打ち出せばよいと思いました。

最後に、ワーク・ライフ・バランスなどの「住みやすさ」については、私も強調してきましたが、一方で、スタートアップ企業の方からは「刺激がない」というお話を聞きます。「住みやすさ」は住んでみないと分からないのが課題であり、「観光都市としてのブランディング戦略を重視すべき」と考えています。つまり、観光都市としてのイメージが、例えばスタートアップが起業する場所や、大学などを選択する重要な要素になっているよう気がします。「住みやすさ」はもちろん強調すべきですが、起業する意欲のある人たちが刺激を得られるような愛知県にしていくという意識が重要で、ある意味、堅実なイメージの定着を覆していくことが不可欠だと思います。「刺激ある」というキーワードもこれからも強調していければと思います。

(木村委員)

私は、トヨタのティア1である旭鉄工の社長と、そこから派生した、IoTのモニタリングサービスの提供を行うi Smart Technologiesの2社の社長を務めております。喜多委員と同じくトヨタ自動車にも21年勤めていま

たので、大企業と中小企業、そしてスタートアップと幅広く経験しています。

旭鉄工の全ラインの60%にあたる150のラインにおいて、リアルタイムで設備稼働がモニタリングされており、1秒2秒遅れぐらいで、この場で全部見ることができます。さらに、全ラインの40%にあたる100ラインで生産性を平均43%向上させました。労務費に至っては、年間2億円以上の削減、間接労務費まで入れると7%ぐらいの削減という非常に大きな成果を出しています。こうした実績は先々週もテレビ愛知で報道されていましたが、講演会の依頼が年間100回あります。さらに、年間800名のお客様が、世界中から見学にお越しになります。また、サービスを外販しており、今全国500~600のラインのデータをリアルタイムでモニタリングしているため、色々な会社の方とお話する機会があります。

私は経営者の意識改革がまず必要だと思っています。ポイントは3つあり、1つ目は、外の世界にもっと触れるべきだと思っています。東京のIT系の集まりに参加すると、様々な人が来ており、新たなサービスとの出会いが多くあります。新たなサービスや考え方を自社に展開するために、とてもよい機会であり、弊社はこの機会を多く利用しています。しかし、東京でも愛知でも、製造業の経営者はとても少ないです。私は、製造業の経営者は他の業界の人にもっと会うべきだと思いますし、それが難しければ本を読むべきだと思っています。この点は改善が必要だと思っています。

2つ目は、ITの活用をもっと積極的に推進するべきです。IT系の会社の集まりや、旭鉄工の部長級の会議では全員パソコンを開いています。弊社は中小企業ですが、「人には付加価値の高い仕事を」という言葉をスローガンにして、従業員の仕事を付加価値の高いものにシフトするように努めています。例えば、Slackというチャットツールを使って情報共有したり、Googleドライブで議事録をリアルタイムで書いたり、AIスピーカーを現場で使ったりしています。RPAの導入については、フリーで使えるソフトも多くあり、大上段に構える必要はないと思います。特に中小企業にとって敷居が高いという話がありますが、中小企業の方が逆に小回りがきく可能性もあり、弊社のように一気にデジタル化を進めることもできると思います。

3つ目は、まずやってみる、失敗を共有するという土壌が足りないように感じます。「大きな失敗にならなければ、まずやってみる」という腹のくくり方が必要だと思っています。弊社は多くの失敗をしていますが、上手いことたくさんあります。弊社は昨年からIoTの社会実装として、IoTの製造データを金融や保険分野に活用しようとしていますが、今協力してくれそうな銀行は広島や福岡の銀行で、中部地方で協力してくれそうなところは少ないです。私は中部地方の行政や銀行に協力してほしいと思っていますが、結局トライするのに、福岡などが先行している感じです。こうした意識改革、必要なところでは世代交代をもっと進めないとうまくいかないかもしれません。そこを変えていかないと、総論賛成、各論反対になってしまうように感じます。

(内田座長)

まず経営者の価値観を変えるべきという意見はその通りだと思いますが、なかなか企業風土を一気に変えるのは難しいかもしれません。何世代か回転しないと難しいという印象はあります。スタートアップで先行する福岡では、トップダウンで首長や経営者が一気に変えていく風土があります。

そうした地域と伍していくためには、特区や補助金など制度面からドラスティックに変えていかないと木村委員の考えている方向性にはなかなか進んでいかないと。また、情報交換の場に製造業の関係者が少ないという話ですが、IT系の企業特有のネットワークに入っていないディフェンシブな考え方が製造業関係者に定着している可能性がありそうですので、メーカーはその辺りの意識を変えていく必要があると再認識しました。

（時田委員）

株式会社 CURUCURU の時田と申します。弊社は、IT を使って女性の人生を豊かにするというテーマで、ゴルフや妊活関連のサービスを作っている IT 企業です。名古屋に拠点を置きながら、全国のユーザーにサービスを届けることをコンセプトに事業を営んでいます。

イノベーションという言葉を中心に少し意見を述べたいと思います。

愛知県が発展していくためには、人口が増え、税収が増え、未来の幸せに投資されていくという循環がとても大切だと思います。そのためには、人口流出がポイントですので、働きたい場所や学びたい学校をしっかりと整えるという発想や、U ターンをどのようにしていくかという議論が必要だと思っています。

そのためには、1 点目としては、大変反対意見も多い話ですが、未来に繋がらないのであれば苦しい企業を救う発想をやめるという議論をしていくべきだと思っています。今後、社会の変化がとても速くなり、情報や製品をはじめ様々なものがすぐに陳腐化していく中で、常時変化に対応できる土台をつくる必要があると思います。このためにはどうしても、変革の足枷になるもの、マイナスの投資になるものに関しては、ある程度手を引いていく必要があると思います。逆に、経営者の立場からでは、早く企業を清算させてあげる施策も必要なのではないか、例えば、働く場所や再チャレンジの機会を提供し、次の道を用意したうえで、適切なタイミングで企業の清算を促進することも大切だと思っています。

2 点目として、1 つの企業に勤め続ける時代が終わり、価値観が多様化していく中で、今後中小企業やスタートアップの成長のキーマンになるのは、大企業から中小企業やスタートアップに来る人たちです。企業が成長を続けていくと、人・資金・組織・事業提携の仕方など企業課題がどんどん変わっていきますが、こうしたときに必要なのが、大企業出身で知見もあり、経営者のやりたいことを支えることのできる人材です。東京のベンチャーキャピタルの方と話していても、中部地域は経営者になりたい人は増えているが、大企業出身で経営者を支える人材が圧倒的に不足しているという話を聞きます。このため、大企業から中小企業やスタートアップに来て活躍している方たちを、もっとロールモデルとして注目していただきたいと思っています。そして、こうした人材を目指す人が増えてくると、人材の流動性が高まり、ボトルネックを改善できる企業が増えてくるのではないかと考えています。

3 点目が、人口が減少していく中でイノベーションを促進するために、女性も含め、スキルをもった優秀なイノベーション人材が 2 社以上に関わる副業・兼業を広めていく必要があると思います。今、弊社も妊活サービスを行っていますが、子供を授かることができても一旦会社を辞めてしまうと、やりがいのある仕事に戻れないという問題があり、人材の損失ではないかと思うほど起きています。家事代行、ベビーシッターといった制度を他地域よりも早く導入し促進していくことで、こうした方たちを救っていくことが重要だと思います。

また、現在、副業・兼業の議論が日本中で起きております。副業はまだよいですが、今後、企業にとって、兼業は扱いに困ることになると思います。例えば、社会保険の問題で、法律に基づくと適用しなければいけない部分ですとか、残業代についても、8 時間を超えて兼業を受ける企業については負担しなくては行けません、そうしたものに関して曖昧になったまま進んでいくと、兼業しづらくなってしまいます。今後、企業が兼業を選択する中で、こうした問題が足枷になってくる可能性がありますので、これらを愛知県は他県よりも早く乗り越えることで、成長戦略を描く後押しになるのではないかと考えております。

（内田座長）

事業承継すべきところの見極めが必要であり、再チャレンジできる土壌を整備した上で、苦しい企業を救うという考え方を少し変えていく必要があると思います。この考え方については、自治体、大学、金融機関も帯

同するところが出てくると思います。さらに、新卒を中小企業、ベンチャー、スタートアップに誘導するような施策も必要だというご指摘や、大企業から中小企業への人材の流動化、女性サイドの視点で、様々なご意見をいただきました。

（小濱委員）

中部経済産業局では、地域経済の活性化や稼ぐ力の強化を実現するため、地域経済を牽引する中核企業の集中支援や、産業政策分野における自治体との連携強化、地域のエコシステム構築に取り組んでいるところであり、愛知県の産業労働計画の策定に対しても、寄与したいと思っています。

資料3-2の論点1のスタートアップ支援につきまして、愛知はこれまで東京、大阪、福岡といった地域に比べ遅れをとっていた部分があるように思いますが、この度、愛知県としてスタートアップ支援の拠点となる「ステーション Ai」を2020年度から整備すると伺っています。また、「ナゴヤイノベーションズガレッジ」や「なごのキャンパス」などの拠点も含め、イノベーションを生み出していくことが重要だと思います。

本年5月に「東海産業競争力協議会」において取りまとめた、「Society5.0」の実現に向けた東海地域の産業競争力強化戦略」においても、今後のアクションの一つとして、地域連携によるベンチャー、スタートアップとの協業化プログラムが示され、それぞれの地域や機関が別々にスタートアップ支援を行うのではなく、地域全体で連携して支援を行うことが重要だとされています。

当局としても、現在大企業や中堅企業等にニーズ調査を行っており、どのようなニーズがあるのかを取りまとめ、今後は東海地域の各県や関係団体と協議をしたいと思っています。さらに、その結果を踏まえ、自治体等が大企業とスタートアップを結びつけるピッチイベント等を行う場合に、名古屋大学であれば名大発ベンチャーに、中小企業基盤整備機構であれば全国のインキュベーション入居企業やベンチャーファンド出資先に、産業技術総合研究所であれば産総研発ベンチャーに、中部ニュービジネス協議会であれば全国のスタートアップに、ジェトロであれば海外のスタートアップにも声をかけてもらいます。このように、国内だけでなく、海外からもスタートアップが集まってくるような地域にしていきたいと思っています。愛知県にも、単独でピッチイベント等を行うのではなく、ぜひ色々な機関と連携して、地域一丸となってスタートアップ支援を行っていただければと思います。

論点2について、人口減少や東京圏への人口の流出トレンドを短期間で変えることは難しいので、人手不足の問題については生産性向上を促進することによって対応していくことが重要だと思います。IoTの活用については、特に中小企業において大規模な投資が非常に難しいので、機械にセンサーをつけ、稼働状況を把握し、停止時間を短くすることで生産性を大幅に向上させたという事例のように、身の丈に合った規模で、スモールスタートで取り組んでいくことが重要だと思います。また、「東海産業競争力協議会」で示された、ITベンダーとモノづくり企業を繋ぎ、IoTやAI等を活用して課題解決を行う「ITものづくりブリッジ人材」の育成も重要です。ITベンダーと連携し、モノづくり企業のやりたいことをやってもらうことが重要であり、それが中小企業の実産性向上に繋がっていくのではないかと思います。

論点3について、この地域では、愛知県、岐阜県、三重県を含む広域連携として、海外から優秀な企業、人材を地域に呼び込む活動として、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)の活動を行っています。先週はこのGNIの活動の一環として、当地域のビジネス環境の魅力を、海外企業及び世界に発信する対日投資カンファレンスが開催されたところであり、このような取組を継続して、世界に開かれた地域をつくっていく必要があると考えております。

（伊藤浩行委員（県経済産業局長））

愛知県は製造業が盛んであり、日本全体の GDP では 2 割しか占めていない製造業が、愛知県では 4 割を占めており、1人当たり GDP も 2 位と非常に豊かな地域ですが、これからは変革期に入ると思います。

まず、この愛知を支えてきたのは県内企業の 99%を占める中小企業の技術ですので、これをきちんと守り、必要な技術が伝承されるように事業承継をやっていかなければなりません。しかし、ただ単に、事業を承継すればよいわけではなく、例えば事業承継の際に、次に継ぐ人が新しい分野に進むための支援にも取り組んでいきたいと思えます。

先ほど木村委員から IT の活用についてお話がありましたが、東京では基本的に製造業と IT を分けて議論すること自体あまりありません。今後、すべてが IT で繋がる社会になる中で、IT を活用できないとそのネットワークの中に入ることができないため、次の仕事はないことを意味すると思っています。今後は、世界のどこでもメール 1 本送れば繋がるというグローバル化の視点からも、IT をどのように活用していくかということが鍵になってくると思えます。

また、愛知の魅力について、刺激ということもありますが、これまではあまり刺激をつくらなくても、今までの延長線でやっていくことができた恵まれた地域であったと思えます。しかし、今後は外国人が増え、多様性が増していく中で、どういった社会を作っていくか、まちづくりをどうしていくかということを、行政としてしっかり議論していかなければならないと感じました。

（内田座長）

「産業首都あいち」という表現がありますが、モノづくりだけではなく、IT 分野は必然として、全方位でイノベーション都市を目指す動きを盛り込んでいただければと思います。特にこの地域はスタートアップでは後発となりますので、本県独自の強みを生かしたような施策展開の方向性を示していただければと思います。

<議題(4)その他 なし、閉会>